

Ⅶ 全体財務 4 表

全体財務 4 表の範囲は、一般会計等及び公営事業会計（国民健康保険事業勘定特別会計、国民健康保険診療施設勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護保険サービス事業勘定特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、魚市場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）となっています。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計から相殺消去しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 全体貸借対照表

平成28年度末現在の【資産】の総額は、2,611億8,782万円、【負債】の総額673億2,061万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は1,938億6,721万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が2,423億9,990万円、流動資産が187億8,791万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が621億3,643万円、流動負債が51億8,417万円となっています。

これらを市民一人当たり（平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：54,573人）に換算すると、資産が479万円、負債が123万円、純資産が355万円になります。

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

資産額2,611億8,782万円÷54,573人=479万円

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全	49.9%	教育	14.0%
福祉	1.6%	環境衛生	6.1%
産業振興	20.4%	消防	1.2%
総務	6.8%		

(3) 歳入額対資産比率

資産合計2,611億8,782万円÷歳入合計765億1,673万円
=3.4年

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 57.1%

(5) 純資産比率

純資産合計1,938億6,721万円÷資産合計2,611億8,782万円
=74.2%

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

将来世代の負担

地方債502億1,707万円÷有形固定資産2,197億8,016万円
=22.8%

これまでの世代の負担

純資産合計1,938億6,721万円÷有形固定資産2,197億8,016

万円＝88.2%

(7) 住民一人当たり負債額

負債額673億2,061万円÷54,573人＝123万

2 行政コスト計算書

平成28年度の【経常費用】は544億3,245万円、【経常収益】が34億2,301万円、【臨時損失】が68億171万円、【臨時利益】が925万円で、【純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）】は578億190万円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が284億870万円（52.2%）と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が180億4,158万円（33.1%）、人件費などの「人にかかるコスト」が60億8,647万円（11.2%）、市債の支払利息などの「その他のコスト」が18億9,569万円（3.5%）となっています。

純行政コストを市民一人当たり（平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：54,573人）に換算すると、106万円になります。

行政コストの分析

(1) 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト578億190万円÷54,573人＝106千円

(2) 行政コスト対税収等比率

税収等532億5,341万円÷純行政コスト578億190万円＝92.1%

(3) 受益者負担の割合

使用料及び手数料19億3,296万円÷544億3,245万円＝3.6%

3 純資産変動計算書

期首純資産残高（平成27年度末現在）が1,989億4,496万円で、期末純資産残高では1,938億6,721万円となり、一会計期間で50億7,775万円の減となりました。

純資産が大きく減少したのは、基金取崩の増などが主な要因です。

純資産変動額を市民一人当たり（平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：54,573人）に換算すると、△9万円になります。

4 資金収支計算書

平成28年度において、資金が19億7,641万円減少しています。その結果、本年度末現金預金残高は、69億2,247万円になりました。

本年度末現金預金残高を市民一人当たり（平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：54,573人）に換算すると、13万円になります。